

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月24日

上場会社名 **住友信託銀行株式会社**
 コード番号 8403
 本社所在地 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 問合せ先 責任者役職名 管理部 主計課長
 氏名 柚木 弘

上場取引所(所属部) 大証・東証各第一部

TEL(03)3286-8187

決算取締役会開催日 平成11年5月24日

定時株主総会開催日 平成11年6月29日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

特定取引勘定の設置の有無 有

1. 平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)	当期純利益(対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	912,427(8.1)	187,454(-)	107,122(-)
10年3月期	992,449(20.9)	93,471(-)	71,683(-)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	経常収支率	総資金量
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
11年3月期	8113	-	22.1	120.5	30,915,549
10年3月期	5761	-	17.0	109.4	30,307,880

(注)1.期中平均株式数 11年3月期 普通株式 1,320,364,687株 優先株式 342,465株

10年3月期 普通株式 1,244,229,260株

2.会計処理の方法の変更 無

経常収支率... $\frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$

3.今期から税効果会計を適用しております

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	700	400	300	9,249	-	1.6
10年3月期	800	400	400	9,953	-	2.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	
11年3月期	14,619,090	690,520	4.7	41467	12.27[速報値]
10年3月期	15,643,662	381,066	2.4	30626	9.89

(注)1.期末発行済株式数(1単位の株式数、普通株式1,000株、優先株式1,000株)

11年3月期 普通株式(額面) 1,424,057,764株 優先株式(無額面) 125,000,000株

10年3月期 普通株式(額面) 1,244,247,764株

2.有価証券の評価損益 117,106百万円

3.デリバティブ取引の評価損益 53,848百万円

4.単体自己資本比率は12.52%(速報値)であります

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	400,000	20,000	12,000	350	-	-
通期	800,000	60,000	35,000	-	350	700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24円04銭

「当期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

$$\text{株主資本当期純利益率} \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\left\{ \left(\begin{array}{l} \text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} \end{array} \right) \right\} \div 2} \times 100$$

$$\text{配当性向} \dots \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

$$\text{株主資本配当率} \dots \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「次期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末（当期末）発行済普通株式数}}$$

第 128 期末 (平成 11 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け	1,004,395	預 金	5,823,776
現 預 け	79,834	当 座 預 金	150,202
預 け	924,560	普 通 預 金	393,497
コ ー ル	163,312	通 知 預 金	190,090
口	500,000	定 期 預 金	4,449,179
入 手	16,421	そ の 他 の 預 金	640,806
入 金 取 引 債 権	468,254	譲 渡 性 預 金	1,233,840
特 定 取 引 資 産	3,039	コ ー ル マ ネ ー	271,850
商 品 有 価 証 券	96,209	特 定 取 引 負 債	90,211
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	369,005	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	1
金 銭 の 信 託	66,312	金 融 派 生 商 品	90,210
有 価 証 券	3,674,312	借 入	536,761
国 債	1,143,616	借 入	536,761
地 方 債	46,400	外 国 為 替	3,888
社 債	238,432	外 国 他 店 預 り	344
株 式	1,438,292	外 国 他 店 借 替	3,529
そ の 他 の 証 券	807,568	売 渡 外 国 為 替	12
貸 出	7,415,150	未 払 外 国 為 替	1
割 引 手 貸 形 付 付 越 替	41,855	社 換 社 債	200,000
手 引 形 書 貸 付 付 越 替	2,002,452	信 託 勘 定 借 債	21,189
当 座 貸 付 越 替	4,487,340	そ の 他 負 債	4,206,542
外 国 為 替	883,502	未 決 済 為 替	539,548
外 国 他 店 預 け	11,822	未 払 法 人 税	146
外 国 他 店 為 替	2,797	未 払 費 用	537
外 国 他 店 為 替	102	未 前 払 受 取	124,492
買 入 外 国 為 替	6,462	従 業 員 預 り	4,706
取 立 外 国 為 替	2,459	先 物 取 引 差 金 勘 定	5,112
そ の 他 資 産	305,698	借 入 有 価 証 券	17,335
未 決 済 為 替	80	借 入 の 他 の 負 債	24,110
未 前 払 費 用	712	貸 倒 引 当 金	363,105
未 前 払 収 入	155,159	退 職 給 与 引 当 金	406,769
先 物 取 引 差 入 証 勘 定	8,022	債 権 売 却 損 失 引 当 金	18,984
先 物 取 引 差 金 勘 定	256	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	11,591
保 管 有 価 証 券	24,110	支 払 承 諾	18,367
そ の 他 の 資 産	117,357	負 債 の 部 合 計	545,247
動 産 不 動 産	160,434		13,928,570
土 地 建 物 動 産	137,394	(資 本 の 部)	
建 設 仮 払 金	1,472	資 本	277,005
保 証 金 権 利 金	21,567	法 定 準 備 金	268,057
繰 延 税 金 資 産	287,729	資 本 準 備 金	230,425
支 払 承 諾 見 返	545,247	利 益 準 備 金	37,632
		再 評 価 差 額	25,416
		剰 余 金	120,041
		任 意 積 立 金	14,874
		海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	4
		別 途 準 備 金	14,870
		当 期 未 処 分 利 益	105,166
		当 期 損 失	107,122
		資 本 の 部 合 計	690,520
資 産 の 部 合 計	14,619,090	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	14,619,090

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
また、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、移動平均法によるバスケット方式低価法により行っております。
4. 動産不動産は、全国銀行協会(旧名称:全国銀行協会連合会、以下同じ。)の定める銀行業における決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。
建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他 税法の定める方法による。
なお、建物の減価償却の方法は、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ0百万円減少しております。また、建物の耐用年数については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ310百万円増加しております。
5. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり行っております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として引当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した融資部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は421,715百万円であります。
8. 退職給与引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。
9. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
12. 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係る税額を計上してはりましたが、当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ資産が287,729百万円増加するとともに、当期損失は76,520百万円減少、当期末処分利益は287,733百万円増加しております。

13. 株式には自己株式 5百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
14. 子会社の株式総額 62,236百万円
15. 子会社に対する金銭債権総額 60,152百万円
16. 子会社に対する金銭債務総額 401,683百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 98,946百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 44,069百万円
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部についてはリース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は 160,827 百万円、延滞債権額は 648,201 百万円であります。
 なお、上記取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は 123,919 百万円、延滞債権額は 297,796 百万円減少しております。
 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 また、当期より資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上としたため、延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3 カ月以上延滞債権となるもの 51,710 百万円、貸出条件緩和債権となるもの 172,426 百万円、延滞債権に該当しなくなるもの 277,926 百万円が含まれております。
21. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 3,805 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 20,600 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 833,433 百万円であります。
24. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額 43,783 百万円については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 11 年 3 月 31 日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	42,766 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	86,549 百万円

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 359,931 百万円が含まれております。
26. 社債は全額、劣後特約付社債又は永久劣後特約付社債であります。
27. 転換社債のうち、劣後特約付転換社債は 20,095 百万円であります。
28. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 979,446 百万円、貸付信託 6,685,294 百万円であります。
29. 1 株当たりの当期損失 81 円 13 銭
30. 剰余金のうち、銀行法第 17 条の 2 第 4 項により利益の配当に充当することを制限されている金額は 4,524 百万円であります。

第128期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科	目	金	額
経常	収益		912,427
信託	金	143,698	
貸付	金	513,581	
有価証券	運用	185,137	
預金	利息	86,923	
金	配当	19,936	
買入金	利	385	
預金	受取	44,321	
金	利息	157,661	
金	利息	19,215	
金	利息	30,943	
金	利息	1,146	
金	利息	29,796	
金	利息	3,241	
金	利息	1,761	
金	利息	183	
金	利息	1,296	
金	利息	185,211	
金	利息	6,773	
金	利息	175,935	
金	利息	1,468	
金	利息	1,034	
金	利息	35,751	
金	利息	33,052	
金	利息	243	
金	利息	2,454	
経常	費用		1,099,882
預金	利息	420,544	
預金	利息	106,242	
預金	利息	14,461	
預金	利息	30,320	
預金	利息	5	
預金	利息	8,165	
預金	利息	1,729	
預金	利息	344	
預金	利息	160,366	
預金	利息	98,910	
預金	利息	8,611	
預金	利息	628	
預金	利息	7,983	
預金	利息	40	
預金	利息	40	
預金	利息	128,116	
預金	利息	101,888	
預金	利息	20,673	
預金	利息	5,549	
預金	利息	5	
預金	利息	144,356	
預金	利息	398,212	
預金	利息	293,578	
預金	利息	54,738	
預金	利息	15,030	
預金	利息	12,927	
預金	利息	947	
預金	利息	20,989	
経常	損失		187,454
経常	損失		4,268
経常	損失		344
経常	損失		183,530
経常	損失		113
経常	損失		76,520
経常	損失		107,122
経常	損失		7,048
経常	損失		211,209
経常	損失		3
経常	損失		4,976
経常	損失		995
経常	損失		105,166

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
3. 事業税については、従来、「その他経常費用」に計上しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」として計上することとなりました。この変更による影響はありません。
4. その他の経常費用には、不良債権の一括売却に伴う損失 10,284 百万円及び債権売却損失引当金繰入額 4,377 百万円を含んでおります。
5. 子会社との取引による収益総額 7,926 百万円
子会社との取引による費用総額 23,715 百万円

第 128 期 利益処分計算書案

住友信託銀行株式会社

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	105,166,224,217
任 意 積 立 金 取 崩 額	459,292
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	459,292
計	105,166,683,509
利 益 処 分 額	95,174,754,088
利 益 準 備 金	900,000,000
第 1 回 優 先 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 2 銭)	2,500,000
普 通 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 3 円)	4,272,137,988
任 意 積 立 金	90,000,116,100
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	116,100
別 途 準 備 金	90,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	9,991,929,421

(特定取引に係る評価利益額

4,524,801,390 円)

比較貸借対照表（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成10年度末 (A)	平成9年度末 (B)	比 較 (A - B)
（ 資 産 の 部 ）			
現金預け金	1,004,395	1,672,001	667,606
コ－ル口－ン	163,312	135,161	28,150
買入手形	500,000	20,000	480,000
買入金銭債権	16,421	5,969	10,452
特定取引資産	468,254	157,646	310,608
金銭の信託	66,312	66,830	517
有価証券	3,674,312	3,516,453	157,859
貸出金	7,415,150	8,680,697	1,265,547
外国為替	11,822	47,092	35,270
その他資産	305,698	452,223	146,524
動産不動産	160,434	118,915	41,519
繰延税金資産	287,729	-	287,729
支払承諾見返	545,247	770,669	225,422
資産の部合計	14,619,090	15,643,662	1,024,571
（ 負 債 の 部 ）			
預渡性預金	5,823,776	6,059,989	236,212
コ－ルマネ－	1,233,840	937,851	295,989
売渡手形	271,850	429,983	158,133
特定取引負債	-	17,800	17,800
借入用金	90,211	51,316	38,894
外国為替	536,761	391,149	145,612
社債	3,888	25,032	21,144
転換社債	200,000	100,000	100,000
信託勘定借	21,189	111,094	89,905
その他の負債	4,206,542	5,160,907	954,365
貸倒引当金	539,548	474,778	64,770
退職給与引当金	406,769	700,250	293,481
債権売却損失引当金	18,984	19,313	329
再評価に係る繰延税金負債	11,591	12,458	867
支払承諾	18,367	-	18,367
負債の部合計	545,247	770,669	225,422
負債の部合計	13,928,570	15,262,595	1,334,025
（ 資 本 の 部 ）			
資本金	277,005	182,053	94,952
法定準備金	268,057	171,109	96,947
再評価差額金	25,416	-	25,416
剰余金	120,041	27,903	92,138
任意積立金	14,874	98,607	83,733
当期末処分利益	105,166	70,703	175,869
当期利益	107,122	71,683	35,439
資本の部合計	690,520	381,066	309,454
負債及び資本の部合計	14,619,090	15,643,662	1,024,571

（注） 1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．当期における発行済株式数の増加内容

転換社債の転換 発行株式数 179,810 千株 資本組入額 44,952 百万円

比較損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成10年度 (A)	平成 9 年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	912,427	992,449	80,021
信 託 報 酬	143,698	142,679	1,019
資 金 運 用 収 益	513,581	574,024	60,443
（うち貸出金利息）	(185,137)	(226,292)	(41,155)
（うち有価証券利息配当金）	(86,923)	(91,913)	(4,990)
役 務 取 引 等 収 益	30,943	36,489	5,545
特 定 取 引 収 益	3,241	9,982	6,741
そ の 他 業 務 収 益	185,211	116,196	69,015
そ の 他 経 常 収 益	35,751	113,076	77,325
経 常 費 用	1,099,882	1,085,920	13,961
資 金 調 達 費 用	420,544	489,402	68,857
（うち預金利息）	(106,242)	(168,174)	(61,932)
役 務 取 引 等 費 用	8,611	8,552	59
特 定 取 引 費 用	40	317	276
そ の 他 業 務 費 用	128,116	72,546	55,570
営 業 経 費	144,356	155,434	11,077
そ の 他 経 常 費 用	398,212	359,668	38,543
経 常 利 益	187,454	93,471	93,983
特 別 利 益	4,268	25,087	20,818
特 別 損 失	344	3,027	2,683
税 引 前 当 期 利 益	183,530	71,411	112,118
法人税、住民税及び事業税	113	271	158
法 人 税 等 調 整 額	76,520	-	76,520
当 期 利 益	107,122	71,683	35,439
前 期 繰 越 利 益	7,048	6,951	96
過 年 度 税 効 果 調 整 額	211,209	-	211,209
海 投 損 取 崩 額	3	-	3
中 間 配 当 額	4,976	4,976	0
利 益 準 備 金 積 立 額	995	995	0
当 期 未 処 分 利 益	105,166	70,703	175,870

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	比 較 (A - B)
当 期 未 処 分 利 益	105,166	70,703	175,870
任 意 積 立 金 取 崩 額	0	83,730	83,730
計	105,166	13,026	92,139
利 益 処 分 額	95,174	5,978	89,196
利 益 準 備 金	900	1,000	100
第1回優先株式配当金 (1株につき)	2 (2銭)	-	2 (2銭)
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき)	4,272 (3円)	4,976 (4円)	704 (1円)
任 意 積 立 金 (うち別途準備金)	90,000 (90,000)	1 (-)	89,998 (90,000)
次 期 繰 越 利 益	9,991	7,048	2,943
(特定取引に係る評価利益額)	(4,524)	(7,919)	(3,395)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 株当たり配当金

	11年3月期			10年3月期			12年3月期予想		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭 7 00	円 銭 4 00	円 銭 3 00	円 銭 8 00	円 銭 4 00	円 銭 4 00	円 銭 7 00	円 銭 3 50	円 銭 3 50
優先株式	0 02	-	0 02	-	-	-	6 08	3 04	3 04

比較信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成10年度末 (A)	平成9年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産)			
貸 出 金	3,756,410	3,778,463	22,053
有 価 証 券	16,486,602	15,290,730	1,195,871
証券投資信託有価証券	3,220,452	3,369,598	149,145
証券投資信託外国投資	370,793	203,570	167,223
信託受益権	180,427	159,827	20,600
受託有価証券	643,471	438,475	204,996
貸付有価証券	-	24,800	24,800
金 銭 債 権	2,201,959	1,378,865	823,093
動 産 不 動 産	553,710	565,328	11,618
そ の 他 債 権	261,028	291,172	30,143
買 入 手 形	6,300	396,500	390,200
コ ー ル 口 ー ン	1,777,603	1,548,352	229,251
銀 行 勘 定 貸	4,206,542	5,160,907	954,365
現 金 預 け 金	2,428,909	1,380,167	1,048,741
合 計	36,094,212	33,986,760	2,107,451
(負 債)			
金 銭 信 託	12,576,074	11,159,057	1,417,017
年 金 信 託	4,739,400	4,766,561	27,160
財産形成給付信託	14,936	15,200	264
貸 付 信 託	6,527,520	7,369,220	841,700
証券投資信託	7,837,785	6,366,851	1,470,933
金銭信託以外の金銭の信託	2,425,416	2,776,819	351,403
有価証券の信託	882,988	607,596	275,391
金銭債権の信託	474,187	314,150	160,036
動 産 の 信 託	10,301	58,482	48,180
土地及びその定着物の信託	278,374	255,529	22,844
包 括 信 託	327,225	297,289	29,936
合 計	36,094,212	33,986,760	2,107,451

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成10年度末 (A)	平成9年度末 (B)	比 較 (A - B)
総 資 金 量	30,915,549	30,307,880	607,669
預 金	5,823,776	6,059,989	236,212
譲 渡 性 預 金	1,233,840	937,851	295,989
金 銭 信 託	12,576,074	11,159,057	1,417,017
年 金 信 託	4,739,400	4,766,561	27,160
財 産 形 成 給 付 信 託	14,936	15,200	264
貸 付 信 託	6,527,520	7,369,220	841,700
貸 出 金	11,171,560	12,459,161	1,287,600
銀 行 勘 定	7,415,150	8,680,697	1,265,547
信 託 勘 定	3,756,410	3,778,463	22,053
投 資 有 価 証 券	20,160,915	18,807,184	1,353,730
銀 行 勘 定	3,674,312	3,516,453	157,859
信 託 勘 定	16,486,602	15,290,730	1,195,871

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益の概況

住友信託銀行株式会社

(単位：億円、%)

科 目	平成10年度 (A)	平成9年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率
1.粗利益	3,193	3,085	108	3.5
信託報酬	1,436	1,426	10	0.7
資金関係収支	930	846	84	9.9
役務関係収支	223	279	56	20.0
特定取引収支	32	96	64	66.8
その他業務収支	570	436	134	30.8
2.営業経費	1,443	1,554	110	7.1
3.その他経常収支	3,624	2,465	1,158	46.9
4.経常利益(1-2+3)	1,874	934	939	100.5
(参考) 国内業務関係利益	2,538	2,777	238	8.5
(参考) 国際業務関係利益	665	322	343	106.5
(参考) 業務純益	1,664	1,314	350	26.6

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

配当政策

当社は、金融機関の公共性に鑑み、財務体質の強化のための内部留保の充実にも意を用いつつ、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律の趣旨を勘案し、不良債権の徹底的な前倒し償却・引当を行いました結果、まことに遺憾ではございますが、損失を計上することとなりました。上記の基本方針ならびに当期決算を踏まえ、当期の普通株式の期末配当金につきましては、中間配当金から1円減配し、1株当たり3円として実施する予定であります。この結果、中間配当金を合わせた年間配当金は1株当たり7円となります。また、当期末に発行しました優先株式の期末配当金は1株当たり2銭とする予定であります。